

平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 事業名称

食・農林水産業の成長を牽引する中核的専門人材の育成

2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成24年7月31日)～平成25年3月15日

3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

産学官連携コンソーシアム

産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの名称

食と農を結ぶ産学官連携コンソーシアム(食農コンソーシアム)

関係するコンソーシアムの名称(職域プロジェクトのみ記入)

4. 分野名

②食・農林水産

「その他」分野名

5. 代表機関

■ 代表法人

法人名	公立大学法人高崎経済大学
理事長名	高木 賢
学校名	高崎経済大学
所在地	〒 370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300番地

■ 事業責任者

省略

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

6. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

(1) 構成機関

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	高崎経済大学	全体総括・調査	群馬県
2	有坂中央学園グループ	評価・検討	同上
3	高崎健康福祉大学	評価・検討	同上
4	桐生大学短期大学部	評価・検討	同上
6	群馬県立勢多農林高等学校	評価・検討	同上
7	群馬県農業協同組合中央会	評価・検討	同上
8	全国農業協同組合連合会群馬県本部	評価・検討	同上
9	群馬県中小企業団体中央会	評価・検討	同上
10	社団法人群馬県商工会議所連合会	評価・検討	同上
11	財団法人群馬県観光物産国際協会	評価・検討	同上
12	一般社団法人高崎食品リサイクルループ協議会	評価・検討	同上
13	一般財団法人地域公共人材開発機構	評価・検討	京都府
14	カネコ種苗株式会社	評価・検討	群馬県
15	株式会社野菜くらぶ	評価・検討	同上
16	くらぶち草の会	評価・検討	同上
17	株式会社アイエーフーズグループ	評価・検討	同上
18	株式会社CRI中央総研	評価・検討	同上
20	認定NPO法人ふるさと回帰支援センター	評価・検討	同上
21	やまがた6次産業ビジネススクール	評価・検討	山形県
22	ジョブカフェぐんま	評価・検討	群馬県
23	山形大学	開発・実証	山形県
24	中央農業グリーン専門学校	開発・実証	群馬県
25	東京誠心調理師専門学校	開発・実証	東京都
26	学校法人宮崎総合学院宮崎情報ビジネス専門学校	開発・実証	宮崎県
27	群馬県	評価・検討	群馬県
28	財団法人農政調査委員会	調査	東京都

(3) 産学官連携コンソーシアムの下部組織（設置した場合に記載。職域プロジェクトの場合は記入不要）

名称(産学官連携コンソーシアム)			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
大宮 登	高崎経済大学 副学長	部会長	群馬県
小沢 亙	山形大学農学部 教授	委員	山形県
白石 克孝	龍谷大学 政策学部長	委員	京都府
高橋 公	認定NPO法人ふるさと回帰支援センター専務理事	委員	東京都
大泉 一貫	宮城大学副学長	委員	宮城県
黒澤 賢治	(株)アイエーフーズグループ 相談役	委員	群馬県
吉田 俊幸	財団法人農政調査委員会 理事長	委員	東京都
名称(食農人材指標開発部会)			
村山 元展	高崎経済大学 地域政策学部長	部会長	群馬県
渋谷 襄	中央農業グリーン専門学校 校長	委員	同上
中島 君恵	桐生大学短期大学部生活科学科 学科長	委員	同上
長島 英治	群馬県立勢多農林高等学校 学校長	委員	同上
斉藤 潔	宇都宮大学農学部 教授	委員	栃木県
片岡 美喜	高崎経済大学 地域政策学部 准教授	委員	群馬県
武藤 俊史	株式会社CRI中央総研	委員	同上
市村 雅俊	高崎経済大学 地域政策研究センター 研究員	委員	同上

7. 事業の内容等

(1) 事業の概要

食・農林水産業の成長を牽引する中核的専門人材を育成するためには、分野や組織を横断した取り組みが欠かせない。本事業は、上記の目的を担うプラットフォーム「食と農を結ぶ産学官連携コンソーシアム」を実質化した上で、①食農産業の先進事例から当該分野の成長を牽引する人材に必要な能力要件を抽出・指標化するとともに、②各職域プロジェクトと連携しながら「学習ユニット積上方式」およびその評価システムを開発する。

(2) 事業の内容について（産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトにおける具体的な取組内容）

本事業が目指す最終的な成果目標は、産学官が連携し、食農産業の中核を担う人材を確保・育成するための全国的な仕組み(教育の質保証に関わる新たな資格制度や評価システム、食農分野における職業能力基準等)を構築することである。今年度の事業では、上記の目標達成に向けて以下の3つの課題に取り組んだ。

①職域プロジェクト支援活動(主な成果物:「職域プロジェクト評価シート」)

食農コンソーシアムと連携している職域プロジェクトは、育成する人材像も異なれば、プロジェクトの進捗段階も異なっている。そのため、食農コンソーシアムが予め用意した評価システムをすべての職域プロジェクトに当てはめても、職域プロジェクトの前進を支援する評価システムの開発はできないと判断した。各職域プロジェクトの特長や課題等の実態把握を最優先課題と位置づけ、職域プロジェクトが実施する委員会や実証講座に定期的に参加し、情報収集と意見交換に注力した。

職域プロジェクトとの関係を構築することにより、それぞれの職域プロジェクトが抱える共通課題や個別課題を抽出することができた。これらの結果を総合して、職域プロジェクトの前進を支援するための評価システムとして「職域プロジェクト評価シート」を開発した。

②食農産業ニーズ調査(主な成果物:産業界のキャリアパスモデル「6次化マップ」)

食農産業の中核的専門人材に必要な人材像や能力要件を設定するため、農業法人や農協等の食農産業界が抱えている課題を聞き取り調査で明らかにした。これらの調査結果をもとに、食農産業界におけるキャリアパスモデル「6次化マップ」を開発した。

③コンソーシアムの実質化(主な成果:産学官連携コンソーシアムの自立化に向けたステップ)

上記2つの成果を広く普及していくためには、それらの運用を司る食農コンソーシアムの実質化が欠かせない。と同時に、将来的に食農コンソーシアムと職域プロジェクトが自立して運営していくことも、実質化作業で検討しなければならない大きな課題である。このような考えから、今年度は、産学官連携コンソーシアムの先進モデルである高知県の土佐MBAおよび高知大学農学部土佐FBCを調査し、産学官連携コンソーシアムの実質化と自立化に必要な条件の抽出に取り組んだ。これらの調査から、産学官連携体制による自立型の人材確保・育成システムの構築には3つの段階があることを明らかにし、食農コンソーシアムと職域プロジェクトにおける到達地点を客観的に位置づけることができた。

(3)事業実績について(連携体制、工程、普及方策、計画時に設定した活動指標(アウトプット)・成果実績(アウトカム)の評価等)

本事業の活動指標と成果実績については、申請時に添付した工程表に沿って記載した。なお、申請時に設定した活動指標と成果実績のずれがある箇所は、事業の推進過程で計画の変更を伴う理由が発生したためである。変更理由も合わせて記載した。

《産学官連携コンソーシアム実質化部会》

①コンソーシアムの運営

(全体会議の開催)

全体会議の開催は、計画通り2回実施した。

(食農人材育成サミットの開催)

申請段階で計画していた報道機関等へのアプローチは以下の2つの理由から実施しなかった。

第1に、食・農林水産分野全体の進捗状況と次年度以降の展開を考慮した結果、今年度事業で優先すべきことは、全国紙や報道機関等を活用した周知活動よりも、本プロジェクトに参画する食農コンソーシアムと各職域プロジェクト、農業者や関係機関等との関係づくりであると判断したためである。

第2に、報道機関等を活用して無差別に周知活動を展開するよりも、各種調査で訪問した先進事例に対して本プロジェクトのねらいとこれまでの成果を伝えることが、次年度以降のシステムの普及・定着に効果的であると判断したためである。

②産学官連携コンソーシアムの実質化

(規約作成)

2月5日に実施した食農コンソーシアム実施委員会での主要な論点は、コンソーシアムの具体的な方向性や機能等のコンソーシアムの根幹に関わる部分に集中した。このことから、規約を作成するのは、コンソーシアムの具体的な目標や機能が十分に議論つくされた段階に達してからも遅くないと判断した。というのも、先進コンソーシアム調査から、規約よりもコンソーシアムの成立過程で関係機関間の良好な協力体制を構築することが明らかになったからである。

(候補先機関への働きかけ)

各種調査において、本プロジェクトの説明とこれまでの事業成果の配布を行った。また、今年度の成果報告書も配布する予定である。次年度以降の取組についても、今回の調査先に可能な限り提供し、本プロジェクトの普及・定着に務める。

《食農人材指標開発部会》

①食農人材育成指標の開発

申請時の調査件数は25件(うち、食農人材需要調査20件、先進コンソーシアム調査5件)と設定した。実際の調査件数は24件となり、目標件数にほぼ達成した。しかしながら、調査件数の内訳は、食農人材需要調査6件、先進コンソーシアム等調査19件、と計画時の割合と逆になった。その理由は、以下のとおりである。

第1に、食農人材需要調査については、調査した6件で産業界のキャリアパスモデル「6次化マップ」のフレームワークを開発することができたためである。また、2011年度、2012年度の事業成果、各職域プロジェクトの実施委員会での委員から意見、職域プロジェクトの実証講座で知り得た情報等も、「6次化マップ」の開発に活用したため、今年度この調査を増やす必要はないと判断した。

第2に、先進コンソーシアム等調査の件数が増えた理由は、職域プロジェクトを支援するために、①それぞれの職域プロジェクトが置かれた背景や状況の把握、②職域プロジェクトが地域でコンソーシアムを形成するために必要な条件の抽出、が必要になったためである。本プロジェクトは、産学官が連携して中核的専門人材を育成するしくみを構築することを目指している。しかし、この考え方が新しいため、現状では全国的にも職域プロジェクトの委員にも意義が十分に理解されていないことを各種調査で実感した。したがって、今年度は、次年度以降、職域プロジェクトの前進に寄与するために必要な調査の比重を増やした。

②職域プロジェクト支援

申請時の職域プロジェクト訪問回数は12回(職域プロジェクト1ヶ所あたり3回×4ヶ所)と設定した。目標訪問回数は14回(山形3回、群馬4回、東京3回、宮崎4回)に達し、計画時の訪問回数を上回ることができた。

(評価手法の開発)

各職域プロジェクトの実施委員会や実証講座に参加し、情報収集と意見交換を行った。これらの成果をもとに、「職域プロジェクト評価シート」、「学習ユニットモデル」、「学習達成度評価」を開発した。また、農業法人等の調査を通じて、産業界のキャリアパスモデル「6次化マップ」を開発し、経営の発展段階において必要となる能力要件や必要となる人材ニーズを明らかにした。

(実証講座の体験参加)

実証講座を実施した山形大農学部、中央農業グリーン専門学校、東京誠心調理師専門学校の3プロジェクトのうち、山形大農学部(2012年11月1日、2013年1月8日)と中央農業グリーン専門学校(2013年2月19日)の2つの実証講座に参加した。東京誠心調理師専門学校の実証講座についても参加する予定であったが、2013年1月14日の降雪の影響で圃場が雪に覆われたため、農業実習が延期となった。その結果、食農コンソーシアムが事前に設定していた調査活動(2013年2月7日三重県松阪市調査)と重複したため、実証講座に参加することができなかった。

(4)事業終了後の方針について(継続性、発展性 等)

《継続性》

①コンソーシアムの実質化に向けた取組

食農コンソーシアムの実質化に向け、コンソーシアムの委員が所属する機関との交流を活性化させる。コンソーシアム構築の初期段階において取組を先導する主体が必要になる。当面は、高崎経済大学がイニシアチブを発揮して、群馬県内における食と農に関わる課題解決に向けた取組を展開していく。具体的には、以下の3点に取り組み、次回のコンソーシアム実施委員会の議題を明確にする。

第1に、食と農の関係機関等から聞き取り調査や現地調査を行い、群馬県独自の食農課題を抽出・類型化する。この過程で、群馬県の食農人材ニーズを明らかにし、群馬コンソーシアムの活動プラン案を作成する。

第2に、実施委員会で議論された諸点や今年度の事業成果について、深掘り調査を進める。

②職域プロジェクトとの関係維持・向上

事業終了後も定期的に職域プロジェクトと交流し、コンソーシアムと職域プロジェクトの関係を継続する。過去3年間に及ぶコンソーシアムの成果を論文や書籍等にまとめ、職域プロジェクトへ情報提供を行う。また、職域プロジェクトの取組内容をより深く理解するために、情報収集や意見交換を行う。

《発展性》

本事業の成果を全国に普及・定着させていくためには、3つの課題に取り組む必要がある。

第1に、食農人材を育成している全国の様々な教育機関や産学官連携コンソーシアムと交流を深め、食農人材育成に関するコミュニティづくりに取り組む。全国には特色ある人材育成プログラムを持つ組織はあるが、それらは地域内に限られた取組であることが多い。結果として、全国にそれらの先進モデルが知られることは少なく、点的な取組に留まっている。新たな仕組みを普及・定着させていくためには、地域内に留まっている先進モデル間で学び合いの場をつくり、共通する弱みを連携して乗り越えていく体制を整える必要がある。また、特色あるプログラムを組み合わせた「組み合わせユニット」を開発し、それぞれが取り組むプログラムの強みを連携によって強化する試みにも取り組む。

第2に、コミュニティづくりが進み、各地で実績が上がり始める段階になると、このコミュニティに参画したい教育機関等が現れると考えられる。その際には、これまで食農コンソーシアムが蓄積してきた様々なメソッドを提供したり、直接指導することによって、本事業への効率的な参画と効果的な運営体制の整備を支援していく。

第3に、本プロジェクトには、川上のアグリビジネスから川中・川下のフードビジネスに関わる教育機関が参画しているが、現状では川上の農業色が色濃くプロジェクトに反映されており、レストラン等のフードビジネス部分が弱い。フードビジネス業界や健康・栄養等の業界等との連携も強化し、フードチェーン一体型のコンソーシアムづくりを進める。